

2023年3月24日

通貨ニュース

フィリピン:3月金融政策会合～利上げペース減速もインフレは高止まり

フィリピン中央銀行(BSP)は23日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレート従来の6.00%から6.25%へ引き上げた(図表1)。9回連続での利上げとなり、利上げ幅は前回の50bpsから25bpsへ縮小した。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートも同じ幅だけ引き上げて、それぞれ6.75%と5.75%とした。なお、ブルームバーグの事前予想では、25bpsの利上げがやや有力であった。

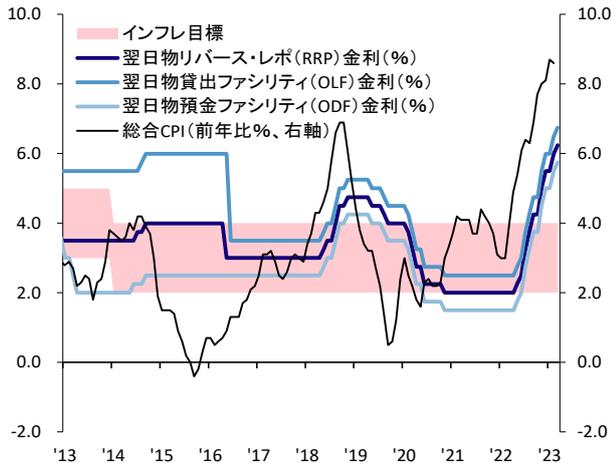
声明文では、国内のインフレの状況とその見通しに関する記述が目立った。2月消費者物価指数(CPI)は前年比+8.6%と1月の同+8.7%から高止まりが続いた(図表2)。昨年の大規模台風による食料品生産の不振や供給網の回復遅延が継続しており、インフレ基調の変化が確認できる内容ではなかった。また前回会合に続き、BSPは23～24年にかけてのインフレ見通しを更新しており、それぞれ前年比で+6.0%、+2.9%とした。1月時点と比較して23年は▲0.1%ポイント、24年は▲0.2%ポイントと微小な修正に留まっており、年内でのインフレ目標(+2.0%～+4.0%)への収束は厳しい状況だ。

メダラBSP総裁は会合後の会見にて、インフレ率を中銀目標へ収束させるため引き続き金融引き締め措置を実施する必要がある点に言及した。また、今回利上げ幅縮小に至ったのは過去から継続して実施してきた利上げ効果の確認のほか、欧米諸国の金融システムに対する懸念が強まったことを要因として指摘した。今後の利上げ方針についてはデータ次第としているが、先述の通りインフレ基調の変化が確認されておらず、インフレ見通しが中銀目標を大きく上回る状況下、利上げの終了までは1四半期程度の時間を要するものと予想する。このほかにも、フィリピンの政策金利は既にコロナ前を上回る水準にあるが、今後予想される世界経済減速と、欧米金融市場での不安が本格化した際により多くの利下げ余地を残しておきたい意図があるようにも見られた。

今週開催のFOMCでドットチャートが更新されたが、前回時点と比較して大きな変化はなかった。これを受けて米金利の先高観は弱まりつつあるものの、PHPの動向は軟調地合いが継続している(図表3)。PHPの戻りが限定的であるのは需給面でPHP売りが根強いことが考えられる。原油価格の段階的な下落によって昨年後半以降貿易収支の悪化はピークアウトしたが、年初の数字をみるとやや悪化傾向にある(図表3、4)。その要因は前年指摘された輸入の増加ではなく、輸出が落ち込んでいることが大きく影響している。特に中国経済の正常化が期待されながらも、1月の中国向けの輸出は前年比▲24.7%と低迷したことが目を引く。あくまで春節を過ぎ、単月の結果であるため過度に悲観するのは尚早ではあるが、フィリピンの金融政策と同列以上に需給関連の指標については為替動向を予想する上で注目すべき論点となろう。

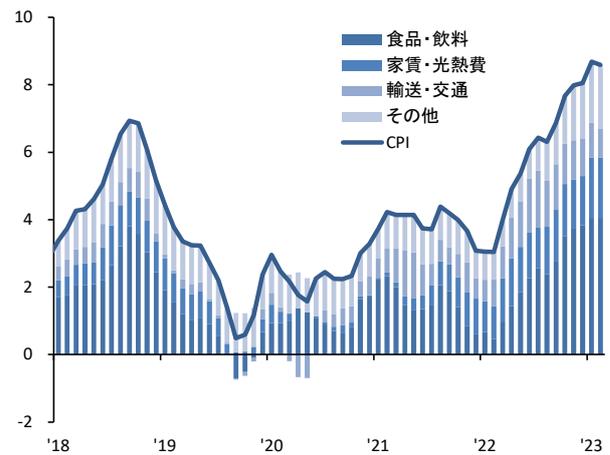
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利水準とインフレ目標



出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率の推移(前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 原油価格と PHP の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 4: 貿易収支の推移



出所: CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。